

## 平成27年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成27年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成28年6月8日から同年8月5日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された高速電車事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計で駅数は106駅、営業キロは109kmとなっている。

4路線合計の乗車人員は、9億5,015万人であり、前年度（9億1,446万人）と比較して、3,569万人（3.9%）増加しており、1日当たりの乗車人員としては259.6万人と、前年度（250.5万人）と比較して、9.0万人（3.6%）増加している。

乗車料収入は、1,346億余円であり、前年度（1,291億余円）と比較して、55億余円（4.3%）増加し、1日当たりの収入としては3億6,794万余円と、前年度（3億5,384万余円）と比較して、1,410万余円（4.0%）増加している。

損益の状況は、総収益1,595億余円に対して、総費用が1,336億余円であり、差引き258億余円の純利益となっている。

資産、負債及び資本の状況は、資産1兆5,550億余円、負債1兆3,446億余円及び資本2,103億余円となっている。

経営状況は、表1のとおり、純利益が、前年度と比較して72億余円（39.2%）増加している。

当年度は、局が策定した「東京都交通局経営計画2013」（平成25年度から平成27年度までの3年間に取り組む施策等を示した中期計画）の最終年度に当たり、高速電車事業の収支目標146億円を上回る258億余円の経常利益を確保した。また、新たな経営計画として、「東京

都交通局経営計画2016」(平成28年度から平成33年度までの6年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を示した中期計画)を平成28年2月に策定し、「安全・安心の確保」「質の高いサービスの提供」「東京の発展に貢献」「経営基盤の強化」の4つの方針で事業を展開している。

局は、当事業において純利益を引き続き計上しているものの、未処理欠損金が3,275億余円あることから、その解消へ向けて、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

経営成績は、表1(詳細は別表1「比較損益計算書」)のとおり、総収益1,595億余円に対して、総費用が1,336億余円であり、差引き258億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

項目 \ 年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
総収益	159,515,049	153,745,683	5,769,365	3.8
営業収益	143,869,698	138,208,326	5,661,372	4.1
営業外収益	15,644,978	12,657,797	2,987,181	23.6
特別利益	372	2,879,560	△ 2,879,188	△ 100.0
総費用	133,658,116	135,167,815	△ 1,509,699	△ 1.1
営業費用	124,361,565	121,458,250	2,903,315	2.4
営業外費用	9,296,485	10,654,809	△ 1,358,324	△ 12.7
特別損失	65	3,054,755	△ 3,054,690	△ 100.0
純利益	25,856,933	18,577,868	7,279,065	39.2

#### (1) 営業実績について

路線別の運転概要は、表2のとおりである。

##### ア 路線別経営成績について

路線別乗車人員の推移は、表3のとおりである。

乗車人員数は、4路線合計で9億5,015万人であり、前年度(9億1,446万人)と比較して、3,569万人(3.9%)増加しており、増加した内訳は、大江戸線で1,370万人(4.3%)、浅草線で1,060万人(4.3%)、新宿線で912万人(3.6%)及び三田線で773万人(3.5%)となっている。

路線別乗車料収入の推移は、表4のとおりである。

乗車料収入は、4路線合計で1,346億余円であり、前年度(1,291億余円)と比

較して、55億余円（4.3%）増加しており、増加した内訳は、大江戸線で18億余円（4.6%）、新宿線で13億余円（4.0%）、浅草線で13億余円（4.7%）及び三田線で9億余円（3.6%）となっている。

（表2）路線別運転概要

路線	区間	駅数	在籍車両	編成	営業キロ (km)	列車運転キロ (km)
浅草線	西馬込～押上	20	216	27	18.3	2,823,966
三田線	目黒～西高島平	27	222	37	26.5	3,526,833
新宿線	新宿～本八幡	21	252	29	23.5	3,366,835
大江戸線	都庁前～光が丘	38	456	57	40.7	5,686,648
合計		106	1,146	150	109.0	15,404,282

（注）列車運転キロとは、1年間の全列車の走行距離（営業運転）の総和である。

（表3）路線別乗車人員の推移

（単位：千人、%）

年度 路線	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
						人員 (C)=(B)-(A)	率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
浅草線	221,792	231,952	239,992	244,404	255,007	10,602	4.3
三田線	202,594	209,198	215,020	219,208	226,947	7,739	3.5
新宿線	239,375	242,862	251,707	256,194	265,318	9,124	3.6
大江戸線	285,741	301,368	313,606	320,820	334,528	13,708	4.3
合計	834,241	866,411	896,761	914,466	950,158	35,692	3.9

（注）合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

（表4）路線別乗車料収入の推移

（単位：百万円、%）

年度 路線	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
						額 (C)=(B)-(A)	率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
浅草線	26,015	27,527	28,385	28,605	29,938	1,333	4.7
三田線	25,643	26,446	27,075	27,350	28,343	992	3.6
新宿線	31,653	32,184	33,143	33,473	34,827	1,354	4.0
大江戸線	36,127	37,933	39,236	39,723	41,559	1,836	4.6
合計	119,440	124,091	127,841	129,152	134,669	5,516	4.3

1日当たりの路線別定期・定期外別乗車人員及び乗車料収入については、表5のとおりであり、沿線地域の開発の効果等により増加している。また、路線別経営成績については、表6のとおりとなっている。

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員・乗車料収入

(単位：千人、千円、%)

路線		1日当たり乗車人員数						1日当たり乗車料収入					
		平成27年度		平成26年度		増(△)減		平成27年度		平成26年度		増(△)減	
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	定期	397	13.5	384	13.5	12	3.4	38,420	10.4	36,980	10.5	1,440	3.9
	定期外	299	10.1	284	10.0	14	5.0	43,378	11.8	41,390	11.7	1,987	4.8
	計	696	23.6	669	23.5	27	4.1	81,799	22.2	78,371	22.1	3,428	4.4
三田線	定期	386	13.1	374	13.1	12	3.2	38,968	10.6	37,619	10.6	1,348	3.6
	定期外	233	7.9	226	7.9	7	3.3	38,472	10.5	37,314	10.5	1,157	3.1
	計	620	21.0	600	21.1	19	3.2	77,440	21.0	74,933	21.2	2,506	3.3
新宿線	定期	437	14.8	425	14.9	12	2.8	44,724	12.2	43,216	12.2	1,508	3.5
	定期外	287	9.7	276	9.7	10	3.9	50,433	13.7	48,491	13.7	1,942	4.0
	計	724	24.5	701	24.6	23	3.3	95,157	25.9	91,707	25.9	3,450	3.8
大江戸線	定期	501	17.0	483	17.0	17	3.6	51,488	14.0	49,477	14.0	2,010	4.1
	定期外	412	14.0	395	13.9	17	4.5	62,062	16.9	59,352	16.8	2,709	4.6
	計	914	30.9	878	30.8	35	4.0	113,551	30.9	108,830	30.8	4,720	4.3
合計	定期	1,525	58.8	1,477	59.0	48	3.3	173,602	47.2	167,293	47.3	6,308	3.8
	定期外	1,070	41.2	1,027	41.0	42	4.1	194,346	52.8	186,549	52.7	7,797	4.2
	計	2,596	100	2,505	100	90	3.6	367,948	100	353,842	100	14,105	4.0

(注) 乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表6) 路線別経営成績表

(単位：千円、%)

項目	浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
収益	乗車料収入	29,938,661	93.2	28,343,099	91.1	34,827,773	85.9	41,559,719	74.6	134,669,253	84.4
	一般会計補助金	285,615	0.9	322,822	1.0	2,323,970	5.7	2,309,259	4.1	5,241,667	3.3
	その他	1,905,279	5.9	2,444,935	7.9	3,414,092	8.4	11,839,449	21.3	19,603,757	12.3
	特別利益	372	0.0	0	0	0	0	0	0	372	0.0
	合計	32,129,928	100	31,110,856	100	40,565,836	100	55,708,428	100	159,515,049	100
費用	人件費	7,881,538	36.8	6,874,692	27.2	7,695,115	25.7	10,964,338	19.2	33,415,685	25.0
	経費	8,401,308	39.2	10,919,598	43.2	9,742,251	32.5	16,286,413	28.6	45,349,572	33.9
	減価償却費	4,606,257	21.5	6,311,073	25.0	10,744,503	35.8	23,934,473	42.0	45,596,307	34.1
	支払利息等	517,403	2.4	1,163,371	4.6	1,017,810	3.4	5,779,470	10.1	8,478,055	6.3
	その他	7,313	0.0	10,590	0.0	784,243	2.6	16,283	0.0	818,429	0.6
	特別損失	0	0	0	0	0	0	65	0.0	65	0.0
合計	21,413,821	100	25,279,325	100	29,983,924	100	56,981,044	100	133,658,116	100	
経常利益	当年度	10,715,734		5,831,530		10,581,911		△ 1,272,551		25,856,626	
	前年度	10,228,358		5,100,953		8,655,270		△ 5,231,518		18,753,063	
	前年度比較	487,376		730,577		1,926,640		3,958,967		7,103,562	
純利益	当年度	10,716,106		5,831,530		10,581,911		△ 1,272,616		25,856,933	
	前年度	10,235,926		4,529,651		8,751,415		△ 4,939,125		18,577,868	
	前年度比較	480,180		1,301,879		1,830,495		3,666,509		7,279,065	

イ 関連事業について

高速電車事業においては、関連事業として、広告事業、構内営業、不動産の賃貸等を行っている。

広告料収入及び構内営業料収入については、表7のとおり、合計は35億余円であり、前年度と比較して、5,665万余円(1.6%)減少している。

不動産賃貸料収入については、表8のとおり、合計は42億余円であり、前年度と比較して、1億余円(2.7%)増加している。

(表7) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
広告料収入	2,651,363	2,822,297	△ 170,933	△ 6.1
車内広告	1,106,337	1,194,248	△ 87,910	△ 7.4
構内ボード	629,733	652,582	△ 22,848	△ 3.5
駅ばり広告	210,543	199,473	11,069	5.5
その他	704,749	775,993	△ 71,243	△ 9.2
構内営業料収入	882,396	768,113	114,282	14.9
合 計	3,533,760	3,590,411	△ 56,651	△ 1.6

(表8) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度		平成26年度		増(△)減		
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (A)-(C)	金額 (E)=(B)-(D)	率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
土 地	288	1,125,446	283	1,130,089	5	△ 4,643	△ 0.4
建 物	34	501,115	35	493,001	△ 1	8,113	1.6
その他構築物等	-	1,185,381	-	1,188,112	-	△ 2,731	△ 0.2
関連分担	-	1,444,635	-	1,334,885	-	109,750	8.2
合 計	-	4,256,578	-	4,146,089	-	110,489	2.7

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益を按分したものである。

(2) 収益について

総収益は、表9のとおり、1,595億余円であり、前年度(1,537億余円)と比較して、57億余円(3.8%)増加している。

営業収益は、1,438億余円であり、前年度(1,382億余円)と比較して、56億余円(4.1%)増加している。これは主に、乗車人員の増加により、運輸収益が55億余円増加したことによるものである。

営業外収益は156億余円であり、前年度(126億余円)と比較して、29億余円(23.6%)増加している。これは主に、地下鉄特例債の元利償還等により、一般会計補助金が27億余円増加したことによるものである。

特別利益は37万余円であり、前年度(28億余円)と比較して、28億余円(100.0%)減少している。これは主に、前年度においては、磁気記録方式の運賃プリペイドカード(パスネット(Tカード))の使用終了に伴う収益化処理を行ったことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表10のとおりである。

(表9) 収益比較表

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
営 業 収 益	143,869,698	90.2	138,208,326	89.9	5,661,372	4.1
運 輸 収 益	134,669,253	84.4	129,152,616	84.0	5,516,636	4.3
運 輸 雑 収	9,200,445	5.8	9,055,710	5.9	144,735	1.6
営 業 外 収 益	15,644,978	9.8	12,657,797	8.2	2,987,181	23.6
受取利息及び配当金	205,301	0.1	201,489	0.1	3,811	1.9
受託工事収入	774,852	0.5	578,691	0.4	196,160	33.9
一般会計補助金	5,241,667	3.3	2,498,932	1.6	2,742,735	109.8
長期前受金戻入	9,225,995	5.8	9,154,900	6.0	71,095	0.8
雑 収 益	197,163	0.1	223,783	0.1	△ 26,620	△ 11.9
特 別 利 益	372	0.0	2,879,560	1.9	△ 2,879,188	△ 100.0
総 収 益	159,515,049	100	153,745,683	100	5,769,365	3.8

(表10) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
① 地下鉄施設整備促進補助	634,390	647,688	△ 13,298	△ 2.1
② 地下鉄事業特例債元利償還金補助	3,396,348	776,347	2,620,001	337.5
③ 児童手当給付負担金補助	233,826	247,159	△ 13,333	△ 5.4
④ 年金拠出金公的負担分補助	977,103	827,738	149,365	18.0
合 計	5,241,667	2,498,932	2,742,735	109.8

(注) 都は、大江戸線の施設整備に係る企業債の利息等(①)を補助している。また、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、企業債の元利償還金(②)や職員の人件費(③④)について、補助を行っている。

## (3) 費用について

総費用は、表11のとおり、1,336億余円であり、前年度(1,351億余円)と比較して、15億余円(1.1%)減少している。

(表11) 費用比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
営 業 費 用	124,361,565	93.0	121,458,250	89.9	2,903,315	2.4
人 件 費	33,415,685	25.0	33,411,728	24.7	3,957	0.0
修 繕 費	10,874,061	8.1	10,552,234	7.8	321,827	3.0
物 件 費	34,475,511	25.8	31,047,311	23.0	3,428,200	11.0
減 価 償 却 費	45,596,307	34.1	46,446,976	34.4	△ 850,668	△ 1.8
営 業 外 費 用	9,296,485	7.0	10,654,809	7.9	△ 1,358,324	△ 12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	8,478,055	6.3	10,048,328	7.4	△ 1,570,272	△ 15.6
受 託 工 事 費	774,852	0.6	578,691	0.4	196,160	33.9
雑 支 出	43,577	0.0	27,789	0.0	15,788	56.8
特 別 損 失	65	0.0	3,054,755	2.3	△ 3,054,690	△ 100.0
総 費 用	133,658,116	100	135,167,815	100	△ 1,509,699	△ 1.1

営業費用は、1,243億余円であり、前年度(1,214億余円)と比較して、29億余円(2.4%)増加している。これは主に、PCB廃棄物の将来の処理費用について、引当金として計上したことによるものである。

営業外費用は、92億余円であり、前年度(106億余円)と比較して、13億余円(12.7%)減少している。これは主に、東京外かく環状道路新宿線交差部建設工事の進捗により受託工事費が1億余円増加したものの、高利率の企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が15億余円減少したことによるものである。

特別損失は、6万余円であり、前年度(30億余円)と比較して、30億余円減少(100.0%)している。これは主に、前年度においては会計制度の見直しに伴い賞与引当金を計上したことなどによるものである。

なお、給与費、職員数等は、表12のとおりである。

(表12) 給与費明細表

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成26年度	増(△)減
項 目			
給 料	12,884,428	13,106,747	△ 222,319
手 当	14,091,321	13,672,269	419,051
法 定 福 利 費	4,831,707	4,572,319	259,388
計	31,807,457	31,351,337	456,120
職 員 数	3,390人(154人)	3,393人(171人)	△3人(△17人)
平 均 年 齢	43歳11月	43歳7月	0歳4月
職員一人当たり給与費	7,526千円	7,433千円	92千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員数の( )欄は再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(注5) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表13のとおりである。

当年度においては、乗車人員の増加に伴い営業収益の伸びが営業費用の伸びを上回ったことから、営業収益営業利益率が改善している。

(表13) 経営比率表

年 度 項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計算式
	経営資本営業利益率(%)	1.0	1.3	1.3	1.1	
営業収益営業利益率(%)	12.8	15.8	16.2	12.1	13.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	93.6	90.8	89.1	87.9	83.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

## 2 財政状態について

## (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表14のとおりである。

(表14) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
資 本 的 収 入	25,535,385	15,887,229	9,648,156	60.7
企 業 債	5,000,000	5,000,000	0	0
一般会計出資金(注)	4,485,000	3,602,000	883,000	24.5
国庫補助金	714,704	532,790	181,913	34.1
一般会計補助金	835,670	711,178	124,491	17.5
財産収入	11	27,187	△ 27,175	△100.0
投資償還金収入	14,500,000	0	14,500,000	-
有価証券償還金収入	0	6,000,000	△ 6,000,000	△100
雑収入	0	14,072	△ 14,072	△100
資 本 的 支 出	89,137,920	79,289,520	9,848,400	12.4
建設改良費	22,571,785	18,096,144	4,475,641	24.7
企業債償還金	46,572,634	41,193,376	5,379,258	13.1
投資	19,993,500	20,000,000	△ 6,500	△ 0.0
資 本 的 収 支	△ 63,602,534	△ 63,402,290	△ 200,244	0.3

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、高速電車事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

資本的収入は、255億余円であり、前年度（158億余円）と比較して、96億余円（60.7%）増加している。これは主に、国債の満期による有価証券償還金収入が60億円減少したものの、定期預金の満期による投資償還金収入が145億円増加したことによるものである。

資本的支出は、891億余円であり、前年度（792億余円）と比較して、98億余円（12.4%）増加している。これは主に、企業債償還金が53億余円、建設改良費が44億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本的収支に係る一般会計補助金の内訳については、表15のとおりである。

（表15）資本的収支に係る一般会計補助金の内訳

（単位：千円、%）

年 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
地下鉄建設費補助（大規模改良分）	555,180	394,972	160,207	40.6
地下鉄建設費補助（耐震補強分）	238,935	197,016	41,918	21.3
地下鉄等防災・安全対策事業費補助	41,554	119,189	△ 77,635	△ 65.1
合 計	835,670	711,178	124,491	17.5

資本的収支に係る一般会計補助金は、8億余円であり、前年度（7億余円）と比較して1億余円（17.5%）増加している。これは主に、大規模改良工事に係る地下鉄建設費補助が1億余円増加したことによるものである。

## （2）資産、負債及び資本について

当年度末の資産、負債及び資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、1兆5,550億余円であり、前年度（1兆5,681億余円）と比較して、130億余円（0.8%）減少している。これは、流動資産が120億余円増加したものの、固定資産が251億余円減少したためである。

負債合計は1兆3,446億余円であり、前年度（1兆3,881億余円）と比較して、434億余円（3.1%）減少している。これは主に既発債の償還等により、固定負債が229億余円、流動負債が132億余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、2,103億余円であり、前年度（1,799億余円）と比較して、303億余円（16.9%）増加している。これは主に、当年度末処理欠損金の減により、剰余金が258億余円増加したことによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3「剰余金計算書」のとおりである。

当年度末の資本剰余金合計は、996億余円、欠損金合計は3,275億余円となっている。

欠損金合計は、前年度末欠損金合計3,547億余円に資本剰余金13億余円を繰り入れたため、処分後残高が3,533億余円となり、当年度純利益258億余円と合わせ、3,275億余円となっている。

当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表16のとおりである。

有利子負債は、3,997億余円であり、前年度(4,413億余円)と比較して、償還額が起債額を上回ったことにより、415億余円減少している。

支払利息等は、84億余円であり、前年度(100億余円)と比較して、15億余円減少している。

(表16) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項 目	年 度	平成27年度末 残高(A)	平成27年度		平成26年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	399,735,117	5,000,000	46,572,634	441,307,751	△ 41,572,634
項 目	年 度	平成27年度(C)		平成26年度(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	企業債利息等	8,478,055		10,048,328		△ 1,570,272

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表17のとおりである。

当年度においては、企業債の償還の進展により流動負債が減少したことなどから、流動比率が前年度よりも改善している。

(表17) 財務比率表

(単位：%)

項 目	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算式
流 動 比 率		177.5	436.4	449.7	202.4	265.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		37.3	40.2	41.7	39.4	41.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		98.1	94.8	94.8	96.6	95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

長期資本=資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表4「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

当年度末における資金残高は、1,079億余円となっており、前年度（686億余円）と比較して、392億余円（57.2%）増加している。これは、業務活動により669億余円、有価証券の取得及び償還などの投資活動により103億余円の資金をそれぞれ調達し、企業債の償還などの財務活動により380億余円の資金が減少したことによるものである。

3 建設改良事業について

改良費の執行状況は、表18のとおりである。

(1) 改良費について

改良費は、予算額314億余円に対し、決算額225億余円となっている。工事の主なものは、新宿線車両新造（35億余円）及び変電所設備の更新（26億余円）等である。

執行率が71.9%となっているが、これは主に、地下鉄駅の対向壁改修その他工事（3億余円）や河川交差部構造物補強工事（3億余円）が、工程の見直しや入札不調等の影響により翌年度に繰り越したこと、乗換駅等へのエレベータ整備（1億余円）が、入札不調により年度内の竣工に至らなかったことなどから、翌年度以降に一部を施工することになったためである。

(表18) 改良費執行状況 (税込)

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
改良費	31,415,000	22,571,785	71.9	2,349,000	6,494,214

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
営業収益	143,869,698,777	138,208,326,475	5,661,372,302	4.1
運輸収益	134,669,253,246	129,152,616,289	5,516,636,957	4.3
運輸雑収	9,200,445,531	9,055,710,186	144,735,345	1.6
営業費用	124,361,565,805	121,458,250,003	2,903,315,802	2.4
線路保存費	11,105,802,998	10,744,996,551	360,806,447	3.4
電路保存費	9,925,847,809	7,477,962,550	2,447,885,259	32.7
車両保存費	9,451,657,024	8,785,702,816	665,954,208	7.6
運転費	14,875,762,951	15,316,468,542	△ 440,705,591	△ 2.9
運輸費	25,040,104,338	24,532,844,317	507,260,021	2.1
運輸管理費	4,910,090,332	4,806,713,312	103,377,020	2.2
研修所費	182,844,692	174,031,477	8,813,215	5.1
一般管理費	3,273,148,027	3,172,554,353	100,593,674	3.2
減価償却費	45,596,307,634	46,446,976,085	△ 850,668,451	△ 1.8
有形固定資産減価償却費	45,264,618,785	45,903,086,632	△ 638,467,847	△ 1.4
リース有形固定資産減価償却費	34,539,586	971,101	33,568,485	-
無形固定資産減価償却費	295,712,083	542,918,352	△ 247,206,269	△ 45.5
リース無形固定資産減価償却費	1,437,180	0	1,437,180	-
営業利益	19,508,132,972	16,750,076,472	2,758,056,500	16.5
営業外収益	15,644,978,723	12,657,797,267	2,987,181,456	23.6
受取利息及び配当金	205,301,055	201,489,649	3,811,406	1.9
受取利息	62,616,766	51,128,418	11,488,348	22.5
有価証券利息	87,328,406	95,325,347	△ 7,996,941	△ 8.4
受取配当金	55,355,883	55,035,884	319,999	0.6
受託工事収入	774,852,067	578,691,975	196,160,092	33.9
受託工事収入	774,852,067	578,691,975	196,160,092	33.9
一般会計補助金	5,241,667,000	2,498,932,000	2,742,735,000	109.8
一般会計補助金	5,241,667,000	2,498,932,000	2,742,735,000	109.8
長期前受金戻入	9,225,995,210	9,154,900,016	71,095,194	0.8
受贈財産	291,085,138	282,728,802	8,356,336	3.0
国庫補助金	4,039,642,496	4,034,429,488	5,213,008	0.1
一般会計補助金	4,530,665,421	4,473,995,308	56,670,113	1.3
工事負担金	110,739,121	109,883,384	855,737	0.8
その他補助金等	253,863,034	253,863,034	0	0
雑収	197,163,391	223,783,627	△ 26,620,236	△ 11.9
不用品売却収益	49,064,985	61,670,885	△ 12,605,900	△ 20.4
ポイントサービス収入	1,897,198	1,530,012	367,186	24.0
雑収入	146,201,208	160,582,730	△ 14,381,522	△ 9.0
営業外費用	9,296,485,502	10,654,809,883	△ 1,358,324,381	△ 12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	8,478,055,749	10,048,328,561	△ 1,570,272,812	△ 15.6
企業債利息	8,456,564,187	10,027,401,520	△ 1,570,837,333	△ 15.7
企業債手数料及び取扱費	21,491,562	20,927,041	564,521	2.7
受託工事費	774,852,067	578,691,975	196,160,092	33.9
受託工事費	774,852,067	578,691,975	196,160,092	33.9
雑支出	43,577,686	27,789,347	15,788,339	56.8
たな卸減耗損	10	953,754	△ 953,744	△ 100.0
雑支出	43,577,676	26,835,593	16,742,083	62.4
経常利益	25,856,626,193	18,753,063,856	7,103,562,337	37.9
特別利益	372,006	2,879,560,145	△ 2,879,188,139	△ 100.0
固定資産売却益	372,006	37,767,150	△ 37,395,144	△ 99.0
その他特別利益	0	2,841,792,995	△ 2,841,792,995	△ 100
特別損失	65,100	3,054,755,953	△ 3,054,690,853	△ 100.0
固定資産売却損	65,100	0	65,100	-
減損損失	0	779,711,933	△ 779,711,933	△ 100
その他特別損失	0	2,275,044,020	△ 2,275,044,020	△ 100
当年度純利益	25,856,933,099	18,577,868,048	7,279,065,051	39.2
前年度繰越欠損金	353,387,022,646	384,688,925,063	△ 31,301,902,417	△ 8.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	11,339,137,971	△ 11,339,137,971	△ 100
当年度未処理欠損金	327,530,089,547	354,771,919,044	△ 27,241,829,497	△ 7.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
固定資産	1,390,981,841,134	89.4	1,416,120,580,161	90.3	△ 25,138,739,027	△ 1.8
有形固定資産	1,366,418,690,872	87.9	1,391,802,639,566	88.8	△ 25,383,948,694	△ 1.8
土地	132,534,529,893	8.5	132,534,529,893	8.5	0	0
建物	14,347,236,388	0.9	15,060,228,056	1.0	△ 712,991,668	△ 4.7
建物	30,456,687,525	2.0	30,447,951,139	1.9	8,736,386	0.0
減価償却累計額	△ 16,109,451,137	△ 1.0	△ 15,387,723,083	△ 1.0	△ 721,728,054	4.7
線路設備	1,093,630,707,336	70.3	1,118,671,254,239	71.3	△ 25,040,546,903	△ 2.2
線路設備	1,781,750,735,710	114.6	1,778,117,245,089	113.4	3,633,490,621	0.2
減価償却累計額	△ 688,120,028,374	△ 44.3	△ 659,445,990,850	△ 42.1	△ 28,674,037,524	4.3
電路設備	49,422,958,357	3.2	52,153,163,791	3.3	△ 2,730,205,434	△ 5.2
電路設備	139,713,690,342	9.0	138,770,017,875	8.8	943,672,467	0.7
減価償却累計額	△ 90,290,731,985	△ 5.8	△ 86,616,854,084	△ 5.5	△ 3,673,877,901	4.2
その他構築物	583,073,419	0.0	616,305,668	0.0	△ 33,232,249	△ 5.4
その他構築物	4,812,604,435	0.3	4,810,364,435	0.3	2,240,000	0.0
減価償却累計額	△ 4,229,531,016	△ 0.3	△ 4,194,058,767	△ 0.3	△ 35,472,249	0.8
車両	27,170,859,713	1.7	25,588,386,563	1.6	1,582,473,150	6.2
車両	176,543,254,430	11.4	174,492,061,567	11.1	2,051,192,863	1.2
減価償却累計額	△ 149,372,394,717	△ 9.6	△ 148,903,675,004	△ 9.5	△ 468,719,713	0.3
機械装置	30,184,985,105	1.9	32,749,017,377	2.1	△ 2,564,032,272	△ 7.8
機械装置	132,988,282,300	8.6	132,441,082,597	8.4	547,199,703	0.4
減価償却累計額	△ 102,803,297,195	△ 6.6	△ 99,692,065,220	△ 6.4	△ 3,111,231,975	3.1
工具、器具、備品	6,331,541,417	0.4	6,369,791,705	0.4	△ 38,250,288	△ 0.6
工具、器具、備品	26,633,408,236	1.7	29,597,007,003	1.9	△ 2,963,598,767	△ 10.0
減価償却累計額	△ 20,301,866,819	△ 1.3	△ 23,227,215,298	△ 1.5	2,925,348,479	△ 12.6
建設仮勘定	8,086,989,702	0.5	4,120,770,289	0.3	3,966,219,413	96.2
関連有形固定資産分担額	3,870,102,791	0.2	3,881,897,014	0.2	△ 11,794,223	△ 0.3
関連有形固定資産分担額	8,245,441,376	0.5	7,986,655,463	0.5	258,785,913	3.2
減価償却累計額	△ 4,375,338,585	△ 0.3	△ 4,104,758,449	△ 0.3	△ 270,580,136	6.6
関連リース資産分担額	255,706,751	0.0	57,294,971	0.0	198,411,780	346.3
関連リース資産分担額	291,217,438	0.0	58,266,072	0.0	232,951,366	399.8
減価償却累計額	△ 35,510,687	△ 0.0	△ 971,101	△ 0.0	△ 34,539,586	-
無形固定資産	967,237,738	0.1	772,346,887	0.0	194,890,851	25.2
地上権	19,608,467	0.0	85,959,607	0.0	△ 66,351,140	△ 77.2
電話施設利用権	6,002,000	0.0	6,002,000	0.0	0	0
鉄道連絡通行施設利用権	49,981,062	0.0	55,046,509	0.0	△ 5,065,447	△ 9.2
駅施設利用権	6,295,269	0.0	7,619,058	0.0	△ 1,323,789	△ 17.4
その他無形固定資産	645,133,025	0.0	578,297,172	0.0	66,835,853	11.6
建設仮勘定	215,221,940	0.0	0	0	215,221,940	-
関連無形固定資産分担額	4,875,459	0.0	39,422,541	0.0	△ 34,547,082	△ 87.6
関連リース資産分担額	20,120,516	0.0	0	0	20,120,516	-
投資その他の資産	23,595,912,524	1.5	23,545,593,708	1.5	50,318,816	0.2
株式	3,362,503,180	0.2	3,362,503,180	0.2	0	0
債券	3,993,625,616	0.3	0	0	3,993,625,616	-
その他投資	16,089,934,496	1.0	20,033,241,296	1.3	△ 3,943,306,800	△ 19.7
関連投資その他の資産分担額	149,849,232	0.0	149,849,232	0.0	0	0
流動資産	164,057,644,701	10.6	152,015,981,929	9.7	12,041,662,772	7.9
現金及び預金	107,938,257,572	6.9	68,651,735,576	4.4	39,286,521,996	57.2
現金	896,115,300	0.1	898,274,300	0.1	△ 2,159,000	△ 0.2
預金	107,042,142,272	6.9	67,753,461,276	4.3	39,288,680,996	58.0
未収金	14,033,478,672	0.9	10,633,652,917	0.7	3,399,825,755	32.0
営業未収金	6,682,930,884	0.4	6,826,344,279	0.4	△ 143,413,395	△ 2.1
営業外未収金	3,258,082,624	0.2	1,585,027,055	0.1	1,673,055,569	105.6
その他未収金	4,092,465,164	0.3	2,222,281,583	0.1	1,870,183,581	84.2
有価証券	38,043,600,000	2.4	69,241,900,000	4.4	△ 31,198,300,000	△ 45.1
貯蔵品	2,297,463,344	0.1	2,107,458,467	0.1	190,004,877	9.0
前払費用	34,639,354	0.0	37,238,408	0.0	△ 2,599,054	△ 7.0
前払金	1,648,720,720	0.1	1,295,340,000	0.1	353,380,720	27.3
未収収益	56,697,039	0.0	48,656,561	0.0	8,040,478	16.5
その他流動資産	4,788,000	0.0	0	0	4,788,000	-
資産合計	1,555,039,485,835	100	1,568,136,562,090	100	△ 13,097,076,255	△ 0.8

(単位：円、%)

項目	平成27年度		平成26年度		増(△)減率	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
固定負債	852,197,621,078	54.8	875,108,239,033	55.8	△ 22,910,617,955	△ 2.6
企業債	368,609,158,865	23.7	394,735,117,113	25.2	△ 26,125,958,248	△ 6.6
建設改良費等財源充当企業債	344,329,680,613	22.1	371,456,943,217	23.7	△ 27,127,262,604	△ 7.3
地下鉄特例債	24,279,478,252	1.6	23,278,173,896	1.5	1,001,304,356	△ 4.3
長期借入金	245,000,000,000	15.8	245,000,000,000	15.6	0	0
一般会計長期借入金	155,000,000,000	10.0	155,000,000,000	9.9	0	0
他会計長期借入金	90,000,000,000	5.8	90,000,000,000	5.7	0	0
リース債務	228,588,222	0.0	49,293,097	0.0	179,295,125	363.7
引当金	29,733,086,389	1.9	26,697,041,221	1.7	3,036,045,168	11.4
退職給付引当金	26,656,673,189	1.7	26,697,041,221	1.7	△ 40,368,032	△ 0.2
環境安全対策引当金	3,076,413,200	0.2	0	0	3,076,413,200	-
その他固定負債	208,626,787,602	13.4	208,626,787,602	13.3	0	0
割賦未払金	208,626,787,602	13.4	208,626,787,602	13.3	0	0
流動負債	61,829,349,965	4.0	75,110,699,222	4.8	△ 13,281,349,257	△ 17.7
企業債	31,125,958,248	2.0	46,572,634,711	3.0	△ 15,446,676,463	△ 33.2
建設改良費等財源充当企業債	28,167,262,604	1.8	43,404,939,067	2.8	△ 15,237,676,463	△ 35.1
地下鉄特例債	2,958,695,644	0.2	3,167,695,644	0.2	△ 209,000,000	△ 6.6
リース債務	69,305,193	0.0	12,585,472	0.0	56,719,721	450.7
未払金	19,381,213,425	1.2	17,212,215,927	1.1	2,168,997,498	12.6
営業未払金	10,547,113,391	0.7	9,046,862,140	0.6	1,500,251,251	16.6
営業外未払金	57,840,360	0.0	0	0	57,840,360	-
その他未払金	7,191,548,174	0.5	5,166,531,687	0.3	2,025,016,487	39.2
未払消費税及び地方消費税	1,584,711,500	0.1	2,998,822,100	0.2	△ 1,414,110,600	△ 47.2
未払費用	529,821,126	0.0	581,404,227	0.0	△ 51,583,101	△ 8.9
前受金	7,185,124,198	0.5	7,160,036,130	0.5	25,088,068	0.4
営業前受金	7,134,578,291	0.5	7,024,219,723	0.4	110,358,568	1.6
その他前受金	50,545,907	0.0	135,816,407	0.0	△ 85,270,500	△ 62.8
引当金	2,212,154,460	0.1	2,130,932,230	0.1	81,222,230	3.8
賞与引当金	2,176,698,789	0.1	2,099,793,923	0.1	76,904,866	3.7
ポイントサービス引当金	35,455,671	0.0	31,138,307	0.0	4,317,364	13.9
預り金	1,325,773,315	0.1	1,440,890,525	0.1	△ 115,117,210	△ 8.0
繰延収益	430,672,208,541	27.7	437,919,250,683	27.9	△ 7,247,042,142	△ 1.7
長期前受金	430,672,208,541	27.7	437,919,250,683	27.9	△ 7,247,042,142	△ 1.7
受贈財産	7,044,466,401	0.5	6,868,980,883	0.4	175,485,518	2.6
受贈財産	9,260,000,211	0.6	8,808,033,761	0.6	451,966,450	5.1
収益化累計額	△ 2,215,533,810	△ 0.1	△ 1,939,052,878	△ 0.1	△ 276,480,932	14.3
国庫補助金	198,403,653,317	12.8	201,739,939,858	12.9	△ 3,336,286,541	△ 1.7
国庫補助金	257,209,816,239	16.5	256,506,460,284	16.4	703,355,955	0.3
収益化累計額	△ 58,806,162,922	△ 3.8	△ 54,766,520,426	△ 3.5	△ 4,039,642,496	7.4
一般会計補助金	215,953,631,537	13.9	219,661,236,345	14.0	△ 3,707,604,808	△ 1.7
一般会計補助金	279,855,153,770	18.0	279,032,093,157	17.8	823,060,613	0.3
収益化累計額	△ 63,901,522,233	△ 4.1	△ 59,370,856,812	△ 3.8	△ 4,530,665,421	7.6
工事負担金	2,712,773,428	0.2	2,823,512,549	0.2	△ 110,739,121	△ 3.9
工事負担金	7,044,210,324	0.5	7,044,210,324	0.4	0	0
収益化累計額	△ 4,331,436,896	△ 0.3	△ 4,220,697,775	△ 0.3	△ 110,739,121	2.6
その他補助金等	6,048,750,608	0.4	6,302,243,205	0.4	△ 253,492,597	△ 4.0
その他補助金等	11,255,271,639	0.7	11,255,271,639	0.7	0	0
収益化累計額	△ 5,206,521,031	△ 0.3	△ 4,953,028,434	△ 0.3	△ 253,492,597	5.1
関連長期前受金分担額	508,933,250	0.0	523,337,843	0.0	△ 14,404,593	△ 2.8
関連長期前受金分担額	738,647,985	0.0	738,647,985	0.0	0	0
収益化累計額	△ 229,714,735	△ 0.0	△ 215,310,142	△ 0.0	△ 14,404,593	6.7
負債合計	1,344,699,179,584	86.5	1,388,138,188,938	88.5	△ 43,439,009,354	△ 3.1
資本	438,254,877,000	28.2	433,769,877,000	27.7	4,485,000,000	1.0
資本	438,254,877,000	28.2	433,769,877,000	27.7	4,485,000,000	1.0
剰余金	△ 227,914,570,749	△ 14.7	△ 253,771,503,848	△ 16.2	25,856,933,099	△ 10.2
資本剰余金	99,615,518,798	6.4	101,000,415,196	6.4	△ 1,384,896,398	△ 1.4
事業施設受贈財産評価額	518,592,630	0.0	1,113,234,839	0.1	△ 594,642,209	△ 53.4
国庫補助金	48,611,632,424	3.1	48,611,632,424	3.1	0	0
一般会計補助金	50,427,783,019	3.2	50,427,783,019	3.2	0	0
資金補てん金積立金	0	0	166,614,000	0.0	△ 166,614,000	△ 100
工事負担金	0	0	117,758,868	0.0	△ 117,758,868	△ 100
その他資本剰余金	57,510,725	0.0	563,392,046	0.0	△ 505,881,321	△ 89.8
欠損	327,530,089,547	21.1	354,771,919,044	22.6	△ 27,241,829,497	△ 7.7
当年度未処理欠損	327,530,089,547	21.1	354,771,919,044	22.6	△ 27,241,829,497	△ 7.7
資本合計	210,340,306,251	13.5	179,998,373,152	11.5	30,341,933,099	16.9
負債資本合計	1,555,039,485,835	100	1,568,136,562,090	100	△ 13,097,076,255	△ 0.8

(別表3) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		事業施設受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計補助金	資金補てん金積立金
前年度末残高	433,769,877,000	1,113,234,839	48,611,632,424	50,427,783,019	166,614,000
前年度処分額	0	△ 594,642,209	0	0	△ 166,614,000
議会の議決による処分額	0	△ 594,642,209	0	0	△ 166,614,000
欠損金の補填	0	△ 594,642,209	0	0	△ 166,614,000
処分後残高	433,769,877,000	518,592,630	48,611,632,424	50,427,783,019	0
当年度変動額	4,485,000,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	4,485,000,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	438,254,877,000	518,592,630	48,611,632,424	50,427,783,019	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剰余金					資本合計
資本剰余金			利益剰余金		
工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
117,758,868	563,392,046	101,000,415,196	△ 354,771,919,044	△ 354,771,919,044	179,998,373,152
△ 117,758,868	△ 505,881,321	△ 1,384,896,398	1,384,896,398	1,384,896,398	0
△ 117,758,868	△ 505,881,321	△ 1,384,896,398	1,384,896,398	1,384,896,398	0
△ 117,758,868	△ 505,881,321	△ 1,384,896,398	1,384,896,398	1,384,896,398	0
0	57,510,725	99,615,518,798	(繰越欠損金) △ 353,387,022,646	△ 353,387,022,646	179,998,373,152
0	0	0	25,856,933,099	25,856,933,099	30,341,933,099
0	0	0	0	0	4,485,000,000
0	0	0	25,856,933,099	25,856,933,099	25,856,933,099
0	57,510,725	99,615,518,798	(当年度未処理欠損金) △ 327,530,089,547	△ 327,530,089,547	210,340,306,251

(別表4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	25,856,933,099	18,577,868,048	7,279,065,051	39.2
減価償却費	45,596,307,634	46,446,976,085	△ 850,668,451	△ 1.8
固定資産除却損等	1,217,298,079	1,570,654,685	△ 353,356,606	△ 22.5
減損損失	0	779,711,933	△ 779,711,933	△ 100
引当金の増減額(△は減少)	3,117,267,398	2,398,579,357	718,688,041	30.0
長期前受金戻入額	△ 9,225,995,210	△ 9,154,900,016	△ 71,095,194	0.8
受取利息及び配当金	△ 205,301,055	△ 201,489,649	△ 3,811,406	1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	8,478,055,749	10,048,328,561	△ 1,570,272,812	△ 15.6
固定資産売却損益(△は益)	△ 306,906	△ 37,767,150	37,460,244	△ 99.2
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,429,369,202	2,683,931,321	△ 4,113,300,523	△ 153.3
未払金の増減額(△は減少)	1,710,073,407	△ 215,733,579	1,925,806,986	△ 892.7
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 190,004,877	62,253,204	△ 252,258,081	△ 405.2
その他流動資産の増減額(△は増加)	489,347,554	47,417,554	441,930,000	932.0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 90,029,142	△ 4,263,101,650	4,173,072,508	△ 97.9
小計	75,324,276,528	68,742,728,704	6,581,547,824	9.6
利息及び配当金の受取額	197,134,961	224,575,681	△ 27,440,720	△ 12.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,529,638,850	△ 9,466,924,334	937,285,484	△ 9.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,991,772,639	59,500,380,051	7,491,392,588	12.6
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 21,200,892,472	△ 17,660,682,251	△ 3,540,210,221	20.0
有形固定資産の売却による収入	373,006	64,926,534	△ 64,553,528	△ 99.4
無形固定資産の取得による支出	△ 106,266,223	△ 489,463,325	383,197,102	△ 78.3
定期預金の預入による支出	△ 16,000,000,000	△ 20,000,000,000	4,000,000,000	△ 20.0
定期預金の払戻による収入	20,000,000,000	14,500,000,000	5,500,000,000	37.9
有価証券の取得による支出	△ 42,037,100,000	△ 69,241,900,000	27,204,800,000	△ 39.3
有価証券の償還による収入	69,241,900,000	61,591,200,000	7,650,700,000	12.4
国庫補助金による収入	162,818,935	589,768,253	△ 426,949,318	△ 72.4
一般会計からの繰入金による収入	300,098,928	825,776,057	△ 525,677,129	△ 63.7
その他資本収入	10,180	752,720,860	△ 752,710,680	△ 100.0
その他資本支出	△ 56,703,380	△ 420,000	△ 56,283,380	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,304,238,974	△ 29,068,073,872	39,372,312,846	△ 135.4
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	5,000,000,000	5,234,000,000	△ 234,000,000	△ 4.5
企業債の償還による支出	△ 46,572,634,711	△ 41,193,376,376	△ 5,379,258,335	13.1
一般会計からの出資による収入	3,602,000,000	4,850,000,000	△ 1,248,000,000	△ 25.7
リース債務の返済による支出	△ 38,854,906	△ 1,048,789	△ 37,806,117	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,009,489,617	△ 31,110,425,165	△ 6,899,064,452	22.2
資金増減額	39,286,521,996	△ 678,118,986	39,964,640,982	△ -
資金期首残高	68,651,735,576	69,329,854,562	△ 678,118,986	△ 1.0
資金期末残高	107,938,257,572	68,651,735,576	39,286,521,996	57.2